

アメリカの地球環境外交の担い手はいかにして作られるか？  
- The Fletcher School of Law and Diplomacy と  
Tufts 大学の取組み -  
- 0 1

宮本 融（北海道大学）

- \* この論考は 2003 年 1 月 31 日に北海道大学で開催されたシンポジウム「市民の環境ガバナンスと環境教育」での報告のために用意されたものです。
- \* 著者の許可なく転用または引用することを禁止します。

2003年1月31日

**アメリカの地球環境外交の担い手はいかにして作られるか？  
The Fletcher School of Law and Diplomacy と Tufts 大学の取組み**

北海道大学大学院法学研究科

宮本 融

**1. 問題意識**

(1) 地球環境問題は古くて新しい問題

「地域環境問題」＝「地球規模の環境問題」＋「地球規模の取組みが必要な問題」

- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| Ex 1. 越境型   | 国際酸性雨、国際海洋汚染、有害廃棄物の越境移動 |
| Ex 2. 地球規模型 | オゾン層破壊、気候変動、            |
| Ex 3. 南北問題型 | 森林破壊、生物多様性保護、砂漠化        |

(2) おきやすい総合の誤謬

- 問題の認識困難性      認識するためにモデル・仮説が必要
- 複数の価値体系の相克      異なる価値の同時達成を図る必要
- 時間軸の問題      短期的解決策が長期的解決につながるとは限らない
- 主権国家体制      国際法は主権国家体制を前提とする

(3) 市民・国家・国際関係という三重構造を適切に Govern していくためには、市民は何を知り、動向どうすべきなのか？

- 学際的な知識による問題構造の解明
- 現実における政策実現のための技術

**2. 日本の環境外交の実態**

(1) 外交の場面では少数の例外を除き全く受動的

- 政治的に低い優先順位
- ディベートのできない政府代表
- 「こうしたい」の欠如

(2) 省庁縦割りの貫徹と専門家の不在

- 政府対処方針は全会一致という原則
- 順送り人事とミニ大臣化現象

( 3 ) 政府と大学の限りなく深い溝

- 官僚の反知性主義と大学不信
- 「学問の神聖性」と外部評価の欠如
- 相互交流の欠如

( 4 ) 政策提言型 NGO の不在

- 難しい独立非営利
- NGO は反政府という意識
- ロビイング技術の欠如

**3 . アメリカの環境外交はどのようにして作られるか？**

( 1 ) アメリカにとって外交と内政は直結

- 「自由世界のリーダー」という宣教師的意識
- 国内政策が即海外展開
- 環境問題は政治的に高い優先順位
- 孤立主義は一時的かつ一部

( 2 ) 連邦政府の政策形成機能

- 大統領府のリーダーシップ
- 国務省は一格上の組織
- 政策スタッフは基本的に政治任用
- スタッフは政策毎に任用

( 3 ) NGO・シンクタンクの大きな役割

- 大学教授も研究員も「博士」
- 官僚も NGO も「博士」
- 卓越したロビイ技術

**4 . Fletcher における環境問題への取り組み**

( 1 ) The Fletcher School とは？

- 5 大国際関係プロフェッショナル・スクールのひとつ
- 大恐慌後内向き傾向を強める米国外交を転換する人づくりを目指して Harvard と Tufts 両大学が設立し、共同運営

- 国務省への最大の人材供給源

## ( 2 ) Fletcher の教育

- 地球環境は 3 本柱の一つ
- 社会人経験は **must**
- **Tailor made / a la carte**
- 修士課程と博士課程は別物

## ( 3 ) 就職環境

- 連邦政府への就職
- 縮小する国際機関採用
- ウェイトを増す多国籍企業
- 外国人学生？

## 5 . 地域社会への Tufts 大の貢献

### ( 1 ) 地域環境問題への人材養成

- 環境スクールとしての UEP Program
- 幅広い Joint Degree program

### ( 2 ) Tufts Climate Initiative の事例

- 大学が NGO
- 大学がシンクタンク